

京都大学	博士 ( 地球環境学 )	氏名	池田 まりこ
論文題目	開発途上国における気候変動適応とモニタリング・評価		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>本論文は、開発途上国が気候変動に対する脆弱性を低減し抵抗力を向上させる適応の諸施策について、資金提供とモニタリング・評価の両面から、現状分析・課題抽出・改善提案を行うことを目的とする。この目的を達するため、まず、多様に定義され解釈されてきた適応概念について、その意味・射程・区分を明確化することにより、適応を計測・評価する際の課題を示している。次に、セネガルにおける適応基金のプロジェクトに焦点をあわせ、同国にて世界初で導入され革新的手法と目されてきたダイレクト・アクセス・モダリティに関して、成果を確認する一方で問題点を明るみに出している。他方、適応事業の評価に際しては、気候変動に特徴的である顕著な不確実性を考慮に入れ、事業の成果のみならずプロセスも評価する新たなアプローチが求められている。これを踏まえて、こうしたアプローチに属するセオリー・オブ・チェンジを個別事例に適用するとともに、参加型評価についても考察している。本論文は5章から構成される。</p> <p>第1章は序論であり、本研究の背景を描出し、先行研究を概観した上で、研究目的を設定し、方法を提示している。気候変動の進行の下、その悪影響に対して特に脆弱な途上国においては、すでに発生した被害を軽減し、予想される被害を防止する適応を効果的に実施することが、喫緊の課題となっている。その際、気候変動の悪影響の予測には顕著な不確実性が伴うため、近年では、適応事業のプロセスを重視した立案・実施・評価が求められつつある。こうした近時の状況を踏まえて、本章では、気候変動の影響に対応するための戦略・政策を立案し実行するプロセスおよびその成果として適応を定義した上で、資金の配分・管理とモニタリング・評価という2つの基本的視座を設定している。</p> <p>第2章は、適応の計測と評価について先行研究を概観するとともに、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の第5次報告書においてプロセスの重要性が記載されたことに注目する。こうした観点から、適応を再分類・構成する作業を通じて、現地のニーズとオプションの適切な組み合わせを通じたプログラムの実施がもつ意義を考察し、また不適切な適応と呼ばれる問題群を検討している。</p> <p>第3章は、セネガルにおける適応基金のプロジェクト「脆弱地域における海岸浸食への適応」に関して、実施機関の関係者や現地の受益者に対するインタビュー調査をもとに、当地で採用されたダイレクト・アクセス・モダリティの成果を確認する一方、その問題点を発見している。そして、この資金供給手法を改善するためには、実施機関の透明性の促進や説明責任の確立を含め、種々の実施能力の向上が重要であると論じる。</p> <p>第4章は、適応能力を構成する諸要素や、適応能力を向上させうるモニタリング・評価の手法を構築するための原理を論じ、プログラムの評価を改善する上での課題を示す。気候変動に特徴的である顕著な不確実性を考慮しつつ適応事業のプロセスに着目するセオリー・オブ・チェンジを詳細に検討するとともに、プロセス指標の適用可能性を論じる。さらに、バングラデシュにおけるコミュニティの適応のための実践研究を事例として、参加型評価・エンパワメント評価の可能性を検討している。</p> <p>第5章は結論であり、前章までの内容を要約した上で、今後に残された研究課題を述べている。</p>			

( 続紙 2 )

(論文審査の結果の要旨)

地球温暖化をはじめとする気候変動が急速に進行しつつある今日、その悪影響に対して特に脆弱な途上国において、適応の重要性がますます高まりつつある。しかるに、国・地域による地理的・経済的・社会的条件の相違や、適応事業の期間中にしばしば生じうる自然的・社会的状況変化などの普遍的要素に加えて、多くの途上国に共通する事業実施能力の資金的・技術的・組織文化的限界、さらには多種多様な適応事業のプロセスおよび成果を計測し評価する統一的基準の未確立など、効果的な適応戦略を開発し発展させてゆく上で取り組むべき実践的諸課題が山積している。そのため、こうした実践的諸課題への取り組みに資するような適応事業およびそのモニタリング・評価に関する理論的研究の進展が、近年待たれてきた。

本論文は、途上国での適応事業について、その生命線とも評しうる国際社会からの資金供給に着目するとともに、事業のプロセスの詳細に留意しつつモニタリング・評価の手法に焦点をあわせた上で、理論的考察および定性的研究の手法により考察を行ったものである。その結果および意義は、以下の三点に要約できる。

第一に、先行研究・各種資料の広範なレビューにより、適応概念を明確化・分節化するとともに、その射程を確定している。本論文は、事業の所産のみならずプロセスも視野に収めた適応概念の理解を出発点に据えることにより、適応を計測・評価する際にプロセスを重視する手法を考察しうる視座を準備している。また、事業実施地域における各種ニーズおよび利用可能な実施オプションにそくした事業計画の策定がもつ重要性も確認している。

第二に、セネガルでの適応基金の事業に関する事例研究を通じて、従来は成功事例として評価されがちだったダイレクト・アクセス・モダリティによる事業実施には、いくつかの問題点があったことを浮き彫りにしている。また、これらの問題点の背景として、現地の実施機関がもっていた事業実施能力の限界を指摘し、その克服のためには多様な組織による実践知の共有が必要だと示唆している。

第三に、適応事業のモニタリング・評価に関して、測定が比較的容易な成果のみに注目するのではなく、立案から実施・事後管理にいたるプロセスも視野に収めるべきだという問題意識の下、自然的・社会的状況の可変性・不確実性に柔軟に対応しうる評価手法であるセオリー・オブ・チェンジを、具体的事例に適用することにより、その有用性を例証している。また、多様なステークホルダーが関与する参加型評価や、特に脆弱な地域住民の能力向上に着眼したエンパワメント評価の意義も論じている。

他方、セネガルの事例が国際比較的観点から分析されていないため、同国に関する知見が他国での事業に対していかなる具体的含意をもちうるかについては、不分明な部分が残る。また、セオリー・オブ・チェンジや参加型評価を今後採用する場合に、いかなる課題が生じうるか、その課題をいかに解決すべきかなど、新たな手法の提唱の先に現れる論点に関して、十分な考察が行われていない。

これらの限界にもかかわらず、本論文は、ますます重要性が高まる途上国での適応について、地球環境学に対する一定の理論的貢献を示すとともに、適応の実務に対して有意義な示唆を有すると言える。

よって、本論文は、博士(地球環境学)の学位論文として価値あるものと認める。また、平成29年12月7日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

要旨公開可能日：2018年 1月 23日以降